

21年度 決算説明会資料

2022年5月
株式会社タダノ

21年度実績と22年度予想

21年度実績と22年度予想

➤ 21年度実績：増収増益、2年振りの営業黒字

- ・ オールテレーンクレーン中心に生産面の制約受けるなか、売上確保
- ・ 北米・豪州中心に売上増、売価改善、費用圧縮などにより、営業利益は増加

➤ 22年度予想：増収増益 ※12ヶ月ベース（調整後参考数値）

- ・ 顧客の投資意欲は旺盛だが、生産面での制約が本格的な需要回復の重石に
- ・ 原材料価格高騰によるコストアップ
→ 売価転嫁で採算悪化をミニマイズ
- ・ 将来に向けた前向き投資と変動費などの費用増加
- ・ 22年度は9ヶ月変則決算

今後の見通し

需要動向

- ・ 世界需要は、コロナ前水準（2018年）まで回復
- ・ 日・米・欧・中東：コロナ前水準までの回復に至らず
- ・ 顧客の投資意欲は旺盛だが、生産面での制約が本格的な需要回復の重石に
- ・ 欧・米でのエネルギー（原油・風力等）・インフラ関連が更なる需要拡大を後押し

(単位：台)

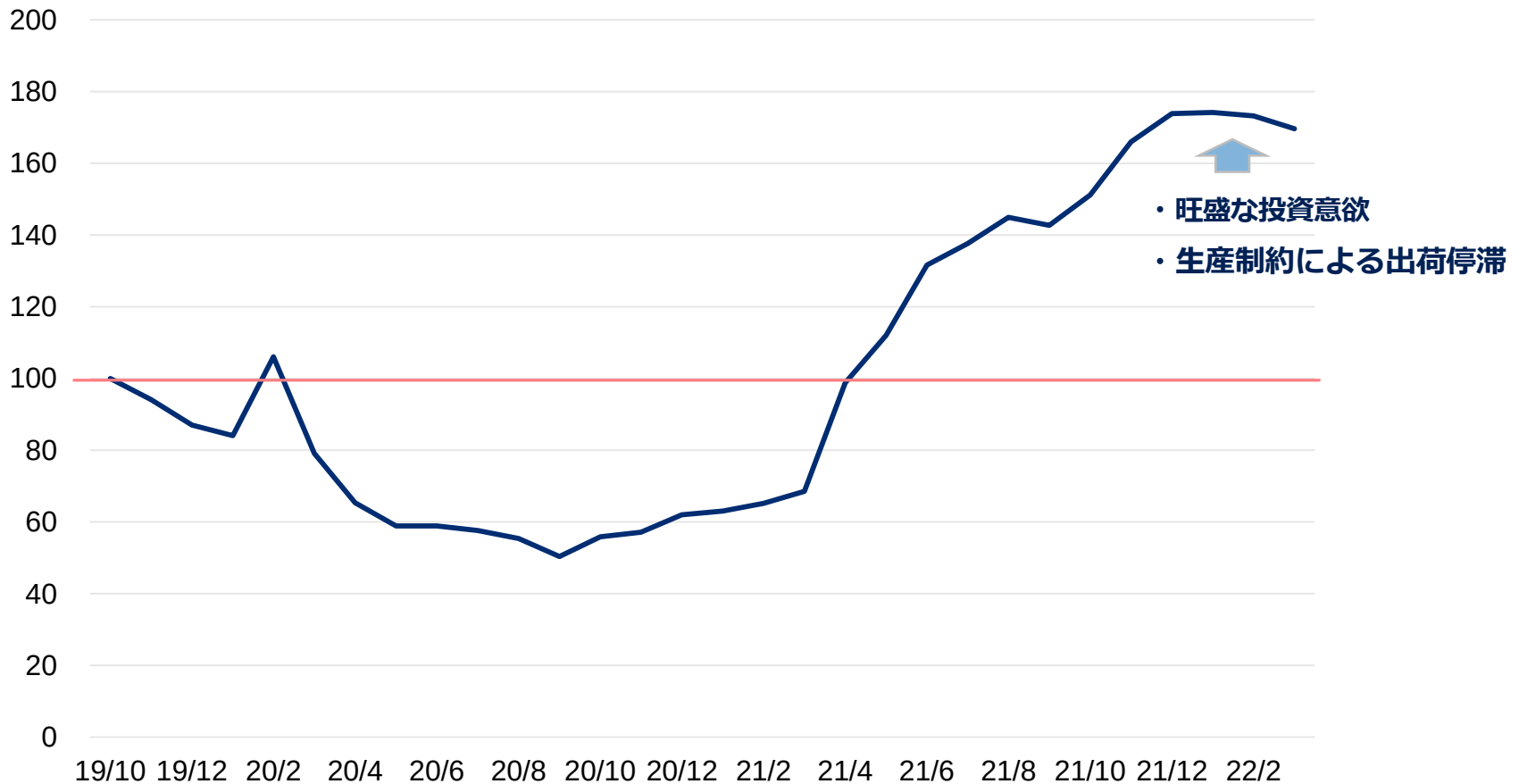
地域	CY2018	CY2019	CY2020	CY2021	vs 2020	vs 2018
欧州	1,540	1,650	1,390	1,360	98%	88%
北米	1,490	1,650	980	1,090	111%	73%
中南米	220	270	200	370	185%	168%
アジア	1,070	1,290	1,020	1,360	133%	127%
中東	870	650	480	520	108%	60%
その他	1,150	1,240	1,170	2,080	178%	181%
海外計	6,340	6,750	5,240	6,780	129%	107%
日本	1,720	1,870	1,520	1,420	93%	83%
合計	8,060	8,620	6,760	8,200	121%	102%

※中国国産の中国市場向け、ロシア国産は上記に含まず。

受注残高推移

➤ 受注残高は増加傾向

2019年10月のグループ受注残高（金額）を100とした指数の推移



ものづくりの状況

➤ 調達

- ・ コロナ禍、ウクライナ問題、中国ゼロコロナ政策
もの不足：電子部品、トラック
人手不足：外注製品の納期遅滞、物流目詰まり



日・独工場で一時生産休止
→調達難の更なる長期化や新たな不足部品発生がリスク

➤ コストアップ

- ・ 原材料価格、間接費（物流費・人件費等）の高騰

対ロシア制裁の影響

- 3月4日よりロシア他関係各国向けの製品・部品の出荷を停止
連結売上高の約 1 %で影響軽微
- 国際的な対ロシア制裁が解除されるまでは出荷停止継続
- 各国エネルギー政策・経済安全保障政策の転換
→ 需要・調達に与える影響を注視

将来に向けた取組み

「ONE TADANO」の実現に向けて

- ブランド統一
- コンポーネント共通化・モジュール化
- 決算期統一
- 組織体制の見直し（製品軸・地域軸の強化）



欧州事業再生の進捗

- 再生計画想定より需要・受注状況は好調
- 一方で生産制約による販売台数減少・生産効率悪化、原材料価格高騰などが利益下振れ要因に
- 特にウクライナ問題長期化による、ものづくりへの影響が不透明
- 再生に向けた取組みは、順調に進捗
ex) TDG・TFG初の共同開発機種、生産垂直統合など



TDG・TFG 初の共同開発機種
オールテレーンクレーン AC 2.040-1

カーボンネットゼロ社会実現に向けて①

- 「Tadano Green Solutions」の展開
- ・ E-Packを欧州に続き、日本市場に投入
- ・ 世界初となる電動ラフテレーンクレーン

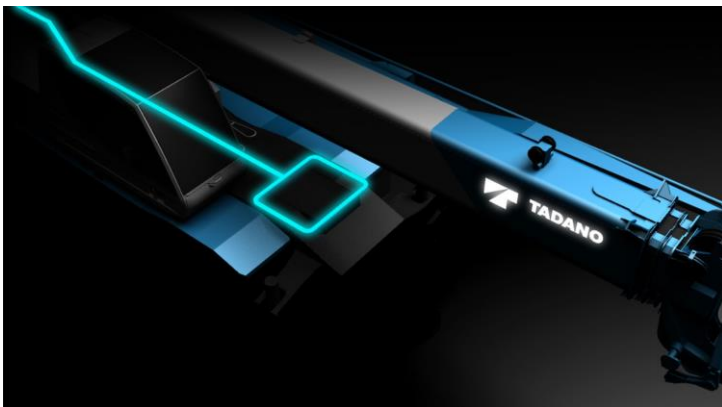
2023年内に製品化を計画（日本市場をターゲット）

1回の充電で、平均的な1日の走行とクレーン作業を実現



社会の一員として、地球環境の改善、脱炭素社会の実現に貢献するためのタダノグループの取り組み。

→2022年秋・2023年春の国際建機展で順次発表予定



電動ラフテレーンクレーン イメージ



E-pack：外部電源により電動機駆動の油圧ポンプを作動させることで、エンジンを始動させることなくクレーン作業を可能にし、作業中のCO2排出ゼロを実現。

カーボンネットゼロ社会実現に向けて②

➤ 太陽光発電導入やモーダルシフトの取組み



香西工場屋上の
太陽光発電設備



バースhip等による
海上輸送へのシフト

➤ TCFD提言への賛同を表明し、2022年4月シナリオ分析を開示

※ 当社HP参照：<https://www.tadano.co.jp/ir/esg/tcf.html>

＜今後の対応課題＞

- ・ 製品のCO2排出を含む「Scope 3のCO2排出量」算定・開示
- ・ サプライチェーンにおける気候変動対応の推進
- ・ シナリオ分析の定量的開示とマテリアリティの設定・開示

世界に、そして未来に誇れる企業を目指して

**Pursuing Further Excellence
for the World and the Future.**

Appendix I

21年度決算の概要

(2022年4月28日公表「21年度決算説明資料」抜粋)

決算のポイント

- ✓ 19年度以来、2年ぶりの営業黒字
- ✓ 欧州事業再生関連収益、排ガス規制関連損失引当金繰入等を特別損益に計上

(単位：百万円)

	20年度		21年度		増減率
	金額	比率	金額	比率	
売上高	186,040	100%	205,661	100%	10.5%
営業利益	-4,196	-2.3%	5,251	2.6%	-
経常利益	-4,683	-2.5%	5,454	2.7%	-
親会社株主当期純利益	-12,987	-7.0%	13,096	6.4%	-
設備投資額		5,666		5,364	
減価償却費		5,695		5,541	
※設備投資にはリース資産分を含んでおります。					
USD		106.82円		109.80円	
EUR		121.81円		129.89円	

損益計算書

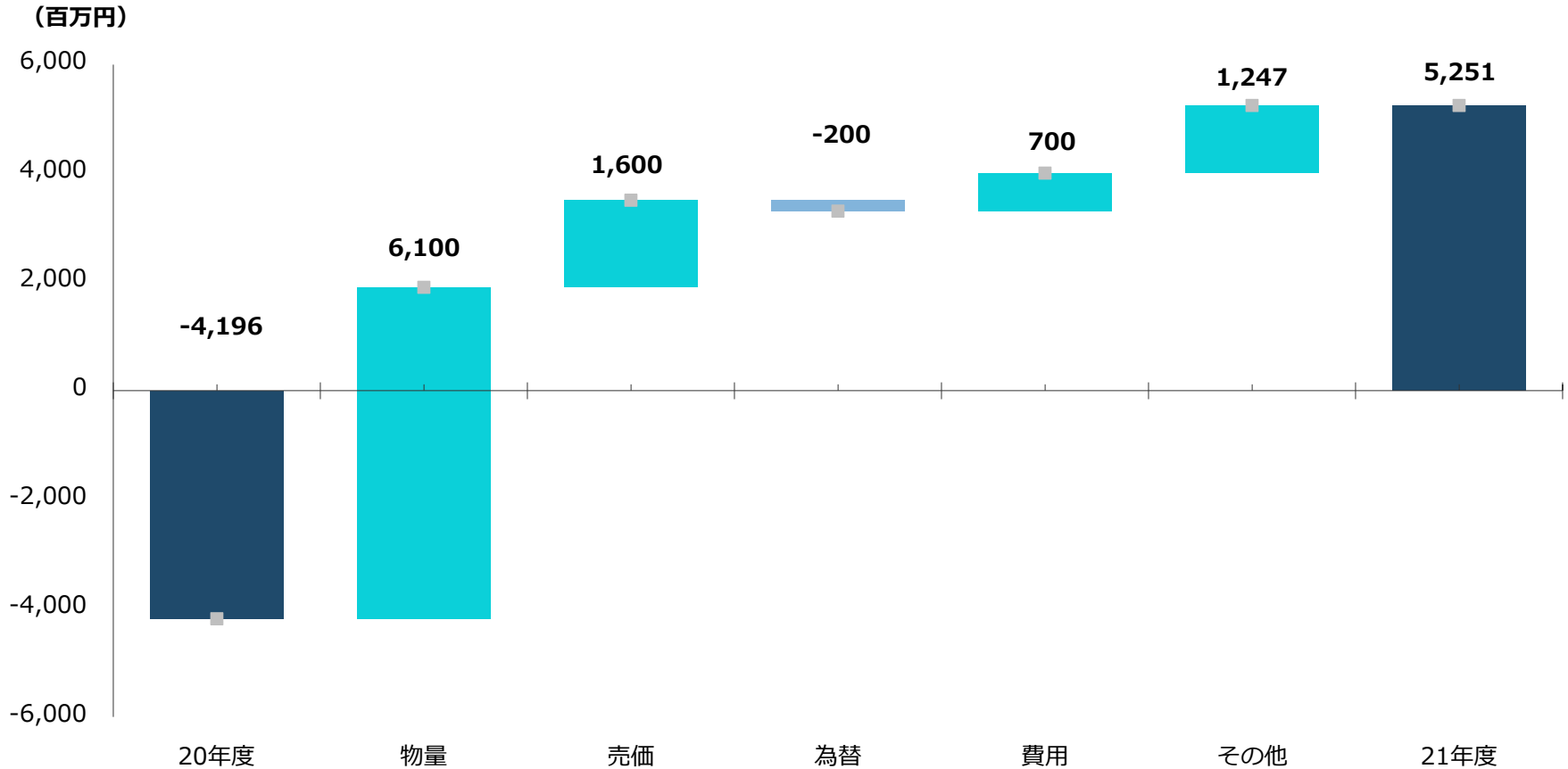
✓ 売上増加、欧州事業再生手続き効果による増益

(単位：百万円)

	20年度		21年度		比較 増減
	金額	比率	金額	比率	
売上高	186,040	100%	205,661	100%	19,621
売上原価	150,944	81.1%	159,336	77.5%	8,391
割賦販売利益	55	0.0%	-	-	-55
売上総利益	35,150	18.9%	46,325	22.5%	11,174
販管費	39,347	21.1%	41,073	20.0%	1,726
営業利益	-4,196	-2.3%	5,251	2.6%	9,448
営業外損益	-486	-0.3%	202	0.1%	689
経常利益	-4,683	-2.5%	5,454	2.7%	10,137
特別損益	-7,674	-4.1%	10,746	5.2%	18,421
税引前当期純利益	-12,358	-6.6%	16,200	7.9%	28,558
法人税等	599	0.3%	3,097	1.5%	2,497
非支配株主当期純利益	29	0.0%	7	0.0%	-22
親会社株主当期純利益	-12,987	-7.0%	13,096	6.4%	26,083

営業利益増減要因

✓ 物量増加や売価改善、費用圧縮等により94億円増加



貸借対照表

- ✓ 欧州事業再生手続きによる退職給付に係る負債の圧縮
- ✓ 欧州の一時的な運転資金需要に対応する外貨建て借入増
- ✓ たな卸資産回転期間は改善

(単位：百万円)

	20年度末	21年度末	比較 増減		20年度末	21年度末	比較 増減
手許資金	103,110	118,396	15,286	仕入債務	32,043	38,874	6,831
売上債権	48,774	48,194	-579	有利子負債	94,586	98,177	3,590
たな卸資産	82,010	83,452	1,442	その他	51,885	47,354	-4,530
その他	5,254	7,662	2,408	負債計	178,515	184,406	5,890
流動資産計	239,149	257,706	18,556	純資産計	145,404	160,313	14,909
有形固定資産	68,046	67,361	-685	負債・純資産計	323,920	344,719	20,799
無形固定資産	1,692	2,571	878		20年度	21年度	
投資その他の資産	15,031	17,080	2,048	売上債権回転期間	95.7日	85.5日	
固定資産計	84,770	87,013	2,242	たな卸資産回転期間	160.9日	148.1日	
資産合計	323,920	344,719	20,799				
				自己資本比率	44.5%	46.2%	
				ネットD/Eレシオ	-0.06倍	-0.13倍	
				ROIC	-2.1%	0.9%	
				ROE	-8.6%	8.6%	

キャッシュフロー

- ✓ 税引き前利益の増加に加え、昨年に引き続き売上債権・
たな卸資産の減少により、170億円の営業CFを確保

(単位：百万円)

		20年度	21年度	比較 増減
営業CF	税引き前利益	-12,358	16,200	28,558
	減価償却費	5,695	5,541	-153
	売上債権増減	14,317	1,750	-12,567
	たな卸資産増減	15,539	2,147	-13,391
	仕入債務増減	-7,980	4,577	12,558
	その他	5,235	-12,884	-18,120
	合計	20,448	17,332	-3,116
投資CF	合計	-3,731	-7,084	-3,352
財務CF	合計	29,039	-471	-29,510
現金及び現金同等物の増減額		45,997	12,200	-33,797

製品別売上高

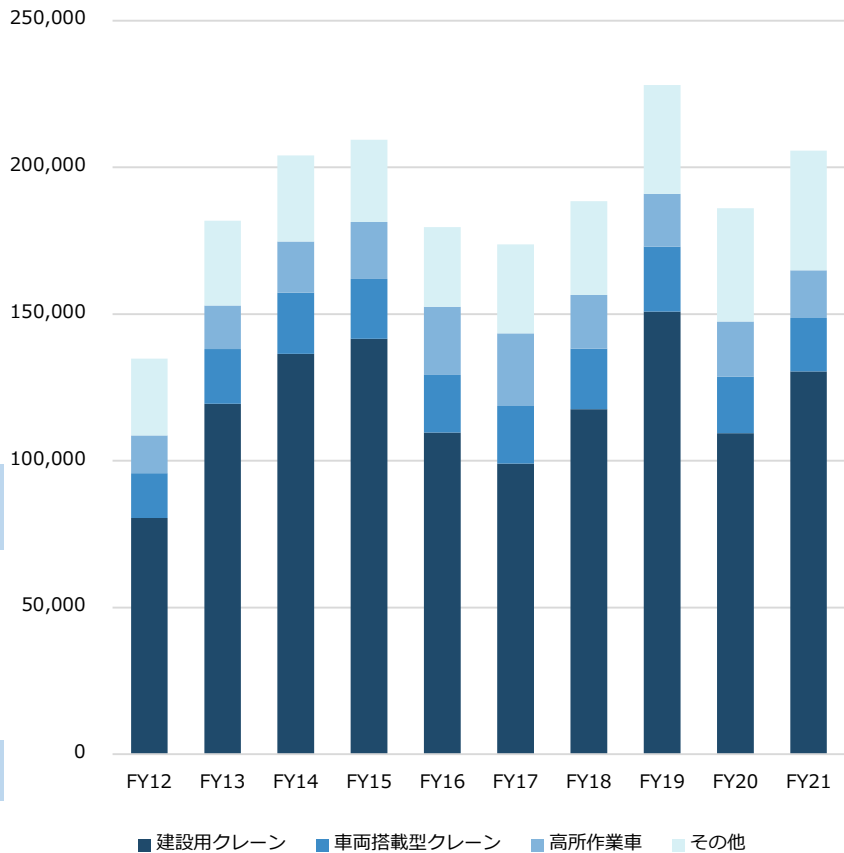
- ✓ 建設用クレーン、その他は増加
- ✓ 車両搭載型クレーン、高所作業車は減少

製品別売上高

(単位：百万円)

(百万円)

	20年度	21年度	比較増減	
			金額	増減率
建設用クレーン	109,430	130,461	21,030	19.2%
車両搭載型クレーン	19,314	18,251	-1,062	-5.5%
高所作業車	18,701	16,171	-2,530	-13.5%
その他	38,593	40,777	2,183	5.7%
合計	186,040	205,661	19,621	10.5%



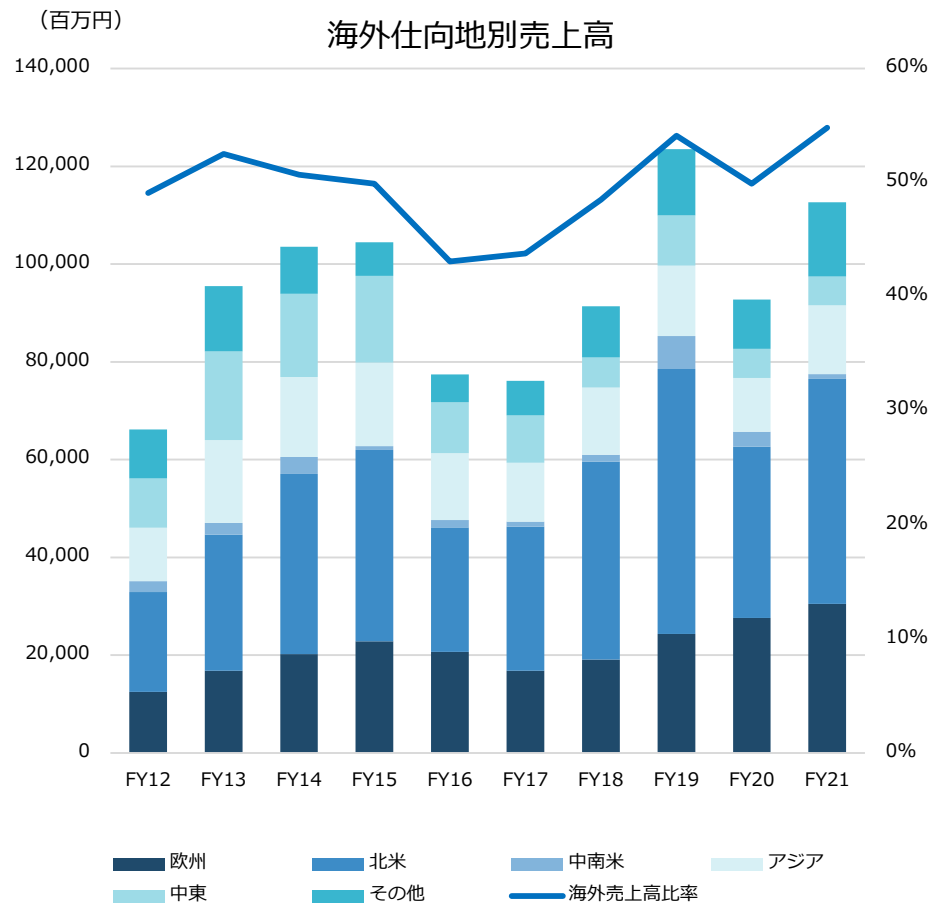
建設用クレーン、日本向け及び海外向け売上高

	20年度	21年度	比較増減	増減率
			金額	増減率
日本	39,615	42,725	3,109	7.8%
海外	69,815	87,736	17,921	25.7%
合計	109,430	130,461	21,030	19.2%

仕向地別売上高

✓ 日本、中南米を除く仕向地で増加

	20年度	21年度	(単位：百万円)	
			比較増減 金額	増減率
欧州	27,631	30,487	2,856	10.3%
北米	35,001	45,999	10,998	31.4%
中南米	3,092	1,028	-2,063	-66.7%
アジア	11,013	14,039	3,025	27.5%
中東	5,898	5,902	4	0.1%
その他	10,126	15,219	5,093	50.3%
小計（海外計）	92,763	112,678	19,914	21.5%
日本	93,277	92,983	-293	-0.3%
合計	186,040	205,661	19,621	10.5%
海外売上高比率	49.9%	54.8%		



※上のグラフには日本を含んでおりません。
 ※その他は、オセアニア、アフリカ、CISを含んでおります。

Appendix II

22年度通期業績予想

(2022年4月28日公表「21年度決算説明資料」抜粋)

決算期変更について

2022年6月24日に開催予定の定時株主総会での承認を条件として、2022年度より決算期を3月から12月へ変更します。詳細につきましては、2022年4月28日に公表しました「決算期（事業年度の末日）の変更に関するお知らせ」をご参照ください。

連結対象期間

年	2021				2022				2023			
月	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
3月決算会社 (主に国内)												
12月決算会社 (主に海外)												
決算期	2022年3月期				2022年12月期				2023年12月期			

経過期間となる2022年12月期は、上図の赤枠を連結対象期間とした変則的な決算になります。

- ・ 3月決算会社： 9ヶ月（2022年4月1日～2022年12月31日）
- ・ 12月決算会社： 12ヶ月（2022年1月1日～2022年12月31日）

22年度業績予想

(単位：百万円)

	21年度		22年度 (変則決算期)		参考：調整後計画 2022/4～2023/3		増減率
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	
売上高	205,661	100%	205,000	100%	235,000	100%	14.3%
営業利益	5,251	2.6%	4,500	2.2%	6,000	2.6%	14.3%
経常利益	5,454	2.7%	3,800	1.9%	5,500	2.3%	0.8%
親会社株主当期純利益	13,096	6.4%	1,900	0.9%	2,800	1.2%	-78.6%

設備投資額	5,364	5,500	6,500
減価償却費	5,541	4,700	5,500

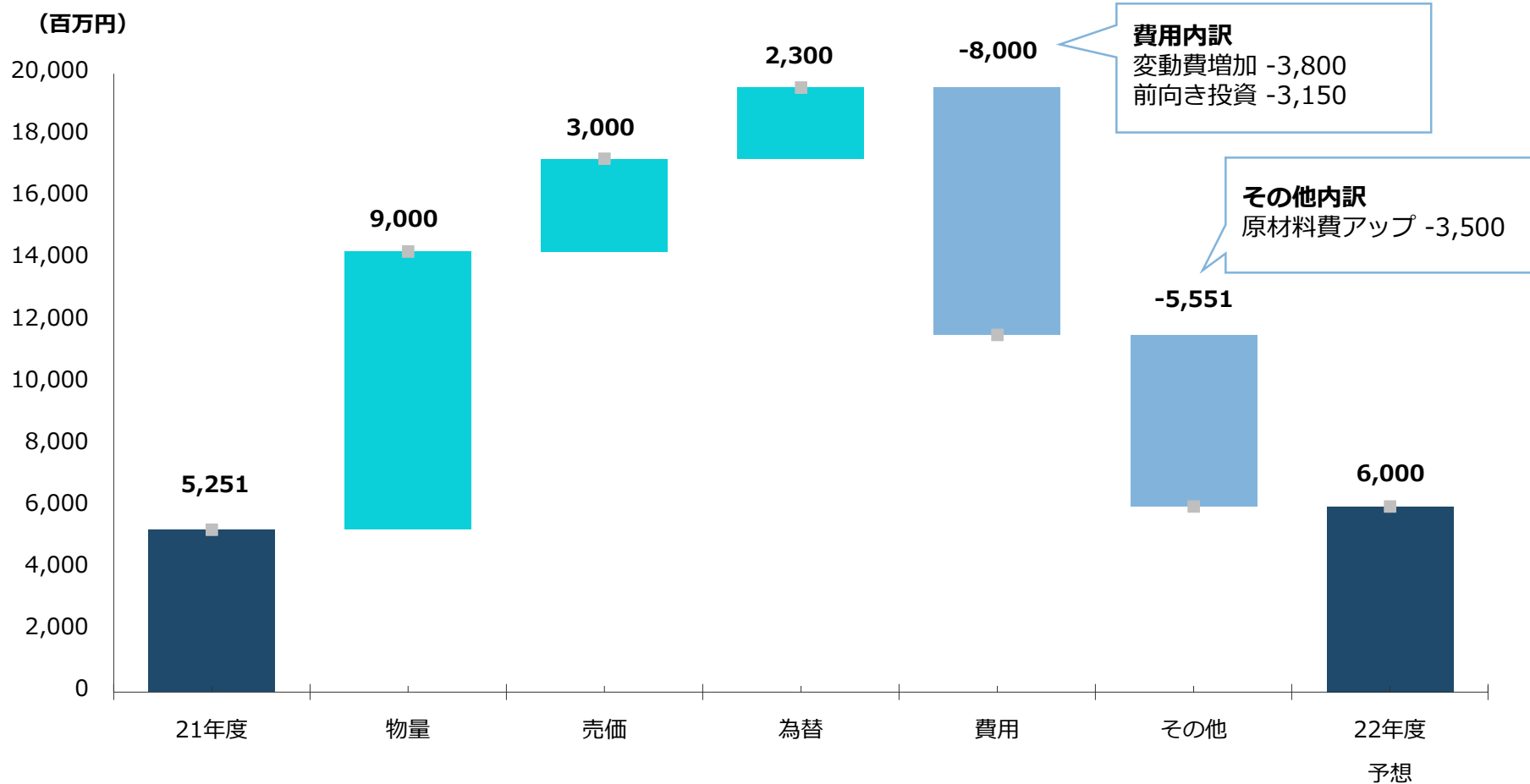
※設備投資にはリース資産分を含んでおります。

USD	109.80円	120.00円	120.00円
EUR	129.89円	135.00円	135.00円

1株当たり配当金	中間	3.00円	中間	—
	期末	4.00円	期末	8.00円
	年間	7.00円	年間	8.00円

22年度業績予想 営業利益増減要因 ※調整後参考数値

✓ 売上増に加え販売価格の見直しに努めるも、前向き投資や原材料価格高騰の影響もあり、営業利益は7億円の増加



22年度製品別売上高予想

※調整後参考数値

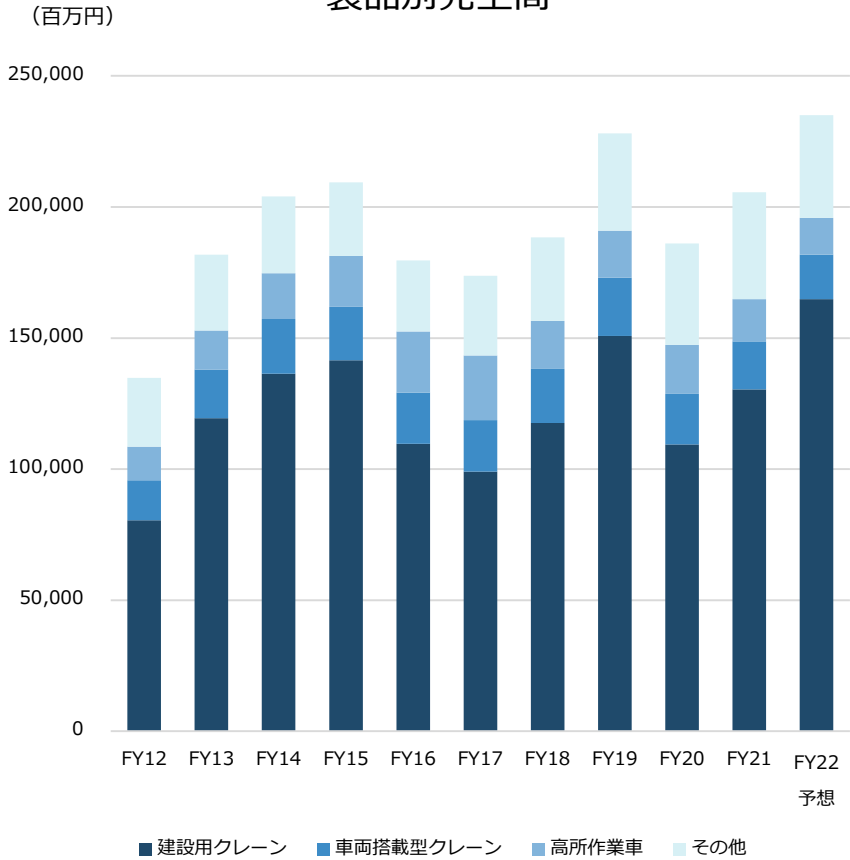
(単位：百万円)

	21年度	22年度 予想	比較増減	
			金額	増減率
建設用クレーン	130,461	164,800	34,339	26.3%
車両搭載型 クレーン	18,251	17,000	-1,251	-6.9%
高所作業車	16,171	14,100	-2,071	-12.8%
その他	40,777	39,100	-1,677	-4.1%
合計	205,661	235,000	29,339	14.3%

建設用クレーン、日本向け及び海外向け売上高

日本	42,725	40,600	-2,125	-5.0%
海外	87,736	124,200	36,464	41.6%
合計	130,461	164,800	34,339	26.3%

製品別売上高



22年度仕向地別売上高予想

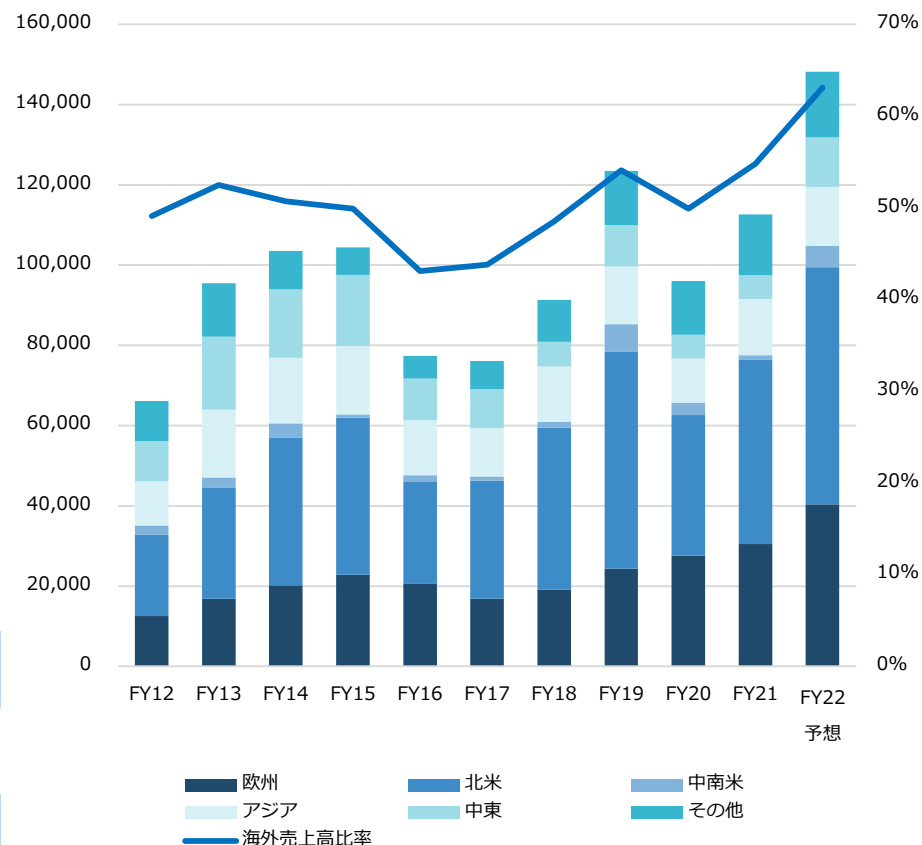
※調整後参考数値

(単位：百万円)

(百万円)

海外仕向地別売上高

	21年度	22年度 予想	比較増減	
			金額	増減率
欧州	30,487	40,400	9,913	32.5%
北米	45,999	59,100	13,101	28.5%
中南米	1,028	5,300	4,272	415.6%
アジア	14,039	14,700	661	4.7%
中東	5,902	12,400	6,498	110.1%
その他	15,219	16,300	1,081	7.1%
小計（海外計）	112,678	148,200	35,522	31.5%
日本	92,983	86,800	-6,183	-6.6%
合計	205,661	235,000	29,339	14.3%
海外売上高比率	54.8%	63.1%		



※上のグラフには日本を含んでおりません。
 ※その他は、オセアニア、アフリカ、CISを含んでおります。